

新入会員の皆様へ

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長

おおいし ひさかず
大石 久和



新入会員の皆様、全日本建設技術協会（以下「全建」という。）へご加入いただき、ありがとうございます。全建は全国の公務員技術者を主体とする6万人規模の会員で構成され、会員の技術力・社会的地位の向上と連携・交流の促進を目的に事業を進めています。

全建が設立された昭和21年（1946年）以前のわが国は、立ち遅れているインフラ整備は緊急を要しながらも、行政機構の中にはこれを推進する技術の組織はないに等しく、公務員技術者の処遇も極めて劣悪でした。このため、戦前からの永年の弊害を排除すべく、公務員技術者の地位向上に向けた運動が起こり、昭和21年12月7日、地方庁も含めた全国的組織として会員13,000余名をもって発足したのが、今日の全建です。その後、戦後の荒廃と混乱の中、全建は建設関係施策の拡充促進、公務員技術者の技術水準並びに地位の向上等を目的として活発な活動を展開するなど、インフラの整備に寄与してきました。

今日においても、会員一人ひとりが技術力を向上させ、高い職務遂行能力や課題解決能力を習得するためには、会員の皆様が日常業務の中で様々な知恵を絞り、工夫を重ねるとともに、その努力や苦勞を一人だけのものとせず、会員同士で共有することが重要です。このため、全建では、会員が習得された技術やインフラの状況などの情報を会員同士の連携・交流によって世代・地域・機関を越えて伝承し、その情報を広く国民にも発信しています。具体的には、今、皆様が手にされている機関誌月刊「建設」の発行、様々な技術系の行政課題をテーマに取り上げた「建設技術講習会」や特色ある現場を見学する「実地研修会」の開催、技術図書の割引購入など、

会員の皆様の技術力向上につながる事業を実施しています。さらに、地方協会が取り組む講習会、研修会や会員相互の親睦・交流を深める様々な活動に助成しています。

さて、先進諸国がインフラ関係の予算を増やしているにもかかわらず、わが国は平成7年（1995年）の財政危機宣言以来減らしており、経済成長できない国に成り下がっています。さらに、令和6年能登半島地震など巨大な地震が数多く発生するとともに台風が頻繁に上陸するなど、他国と比較して非常に脆弱な国土条件を有しているにもかかわらず、これまでに十分なインフラ整備がなされていないため、毎年のように甚大な被害が発生しています。

全建に結集する公務員技術者の豊かな発想と大胆な提案が今ほど求められている時はありません。新入会員の皆様は、生産性の向上、i-ConstructionやDXの推進、AIの活用、頻発化・激甚化する自然災害や急速に進むインフラの老朽化への対応など、建設分野の最新の取組や政策課題解決に果敢に挑戦してください。また、できるだけ多くの住民の方々に接して現場感覚を身につけ、地域の暮らしがより安全で快適になるよう考え、地域や社会のために役立つ存在となるよう全力で取り組んでいただきたいと思います。

われわれ公務員技術者が実力を遺憾なく発揮することで、よりよいサービスを国民の皆様へ提供し、それがわが国の経済成長に繋がることを信じて、新入会員の皆様も全国の全建会員とともに力強く歩んでいきましょう。全建は、そのためにできる限りの努力をさせていただきますので、是非、全建を最大限にご活用ください。